

ネットモニター調査結果 - '24年8月期 -

ご協力いただいたモニター数： 241社
調査期間：2024年9月1日～10日

《8月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

業況：大幅に下向き

見通し：大幅に改善

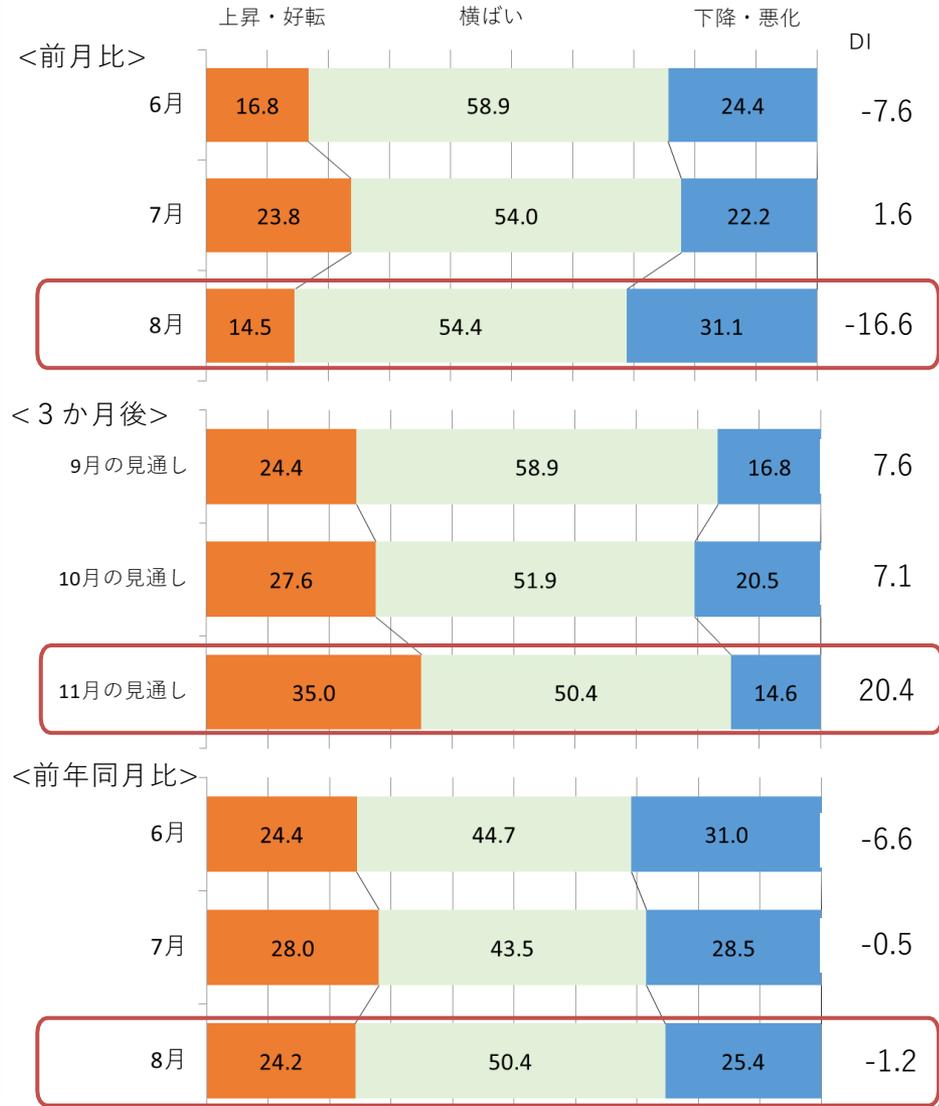
- 8月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合9.3ポイント下降して14.5%、「下降・悪化」は8.9ポイント上昇して31.1%となり、DIは18.2ポイント下降して-16.6となった。

業種別DIは、製造業で25.1ポイント下降して-20.0、非製造業で13.5ポイント下降して-14.2となった。

- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が55.9%と突出して高く、続いて「時期的、季節的な要因で」が38.2%、「他社との競合の状況で」が14.7%となった。
 - <下降・悪化要因>は、「時期的、季節的な要因で」が57.3%と最も高く、「内需が減少したから」が52.0%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が12.0%と続いた。
 - 3ヵ月後（11月）の見通しは、「上昇・好転」が7.4ポイント上昇して35.0%、「下降・悪化」が5.9ポイント下降して14.6%となり、DIは13.3ポイント上昇して20.4となった。
 - 8月の前年同月比は、「上昇・好転」が3.8ポイント下降して24.2%、「下降・悪化」が3.1ポイント下降して25.4%となり、DIは0.7ポイント下降して-1.2となった。
- 業種別DIは、製造業で1.1ポイント下降して4.0、非製造業で0.7ポイント下降して-5.0となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断



表示した比率は小数点以下第2位で四捨五入しているため、表示した比率の合計が100.0%にならない場合がある。

図 B 景況DIの推移（業種別）

* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

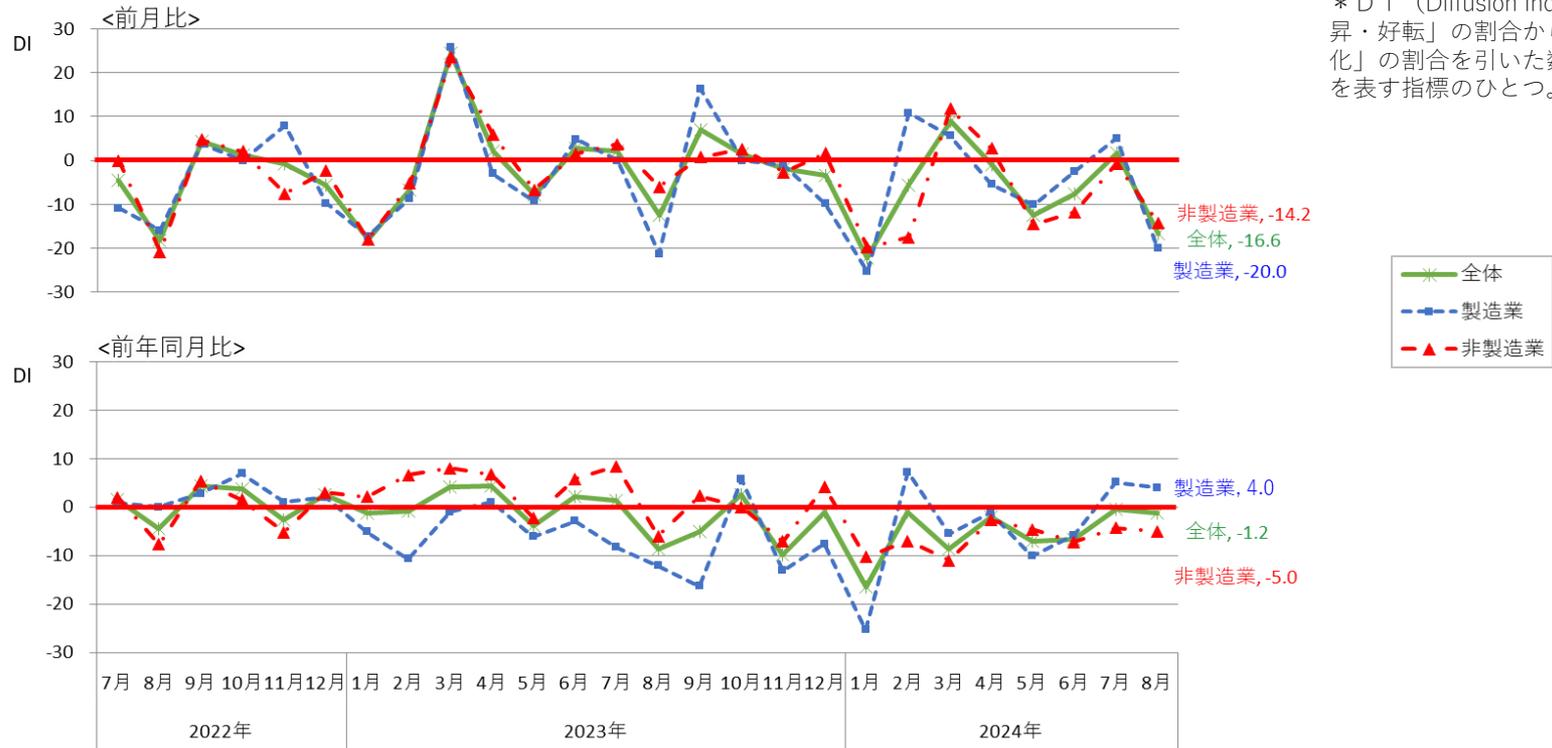
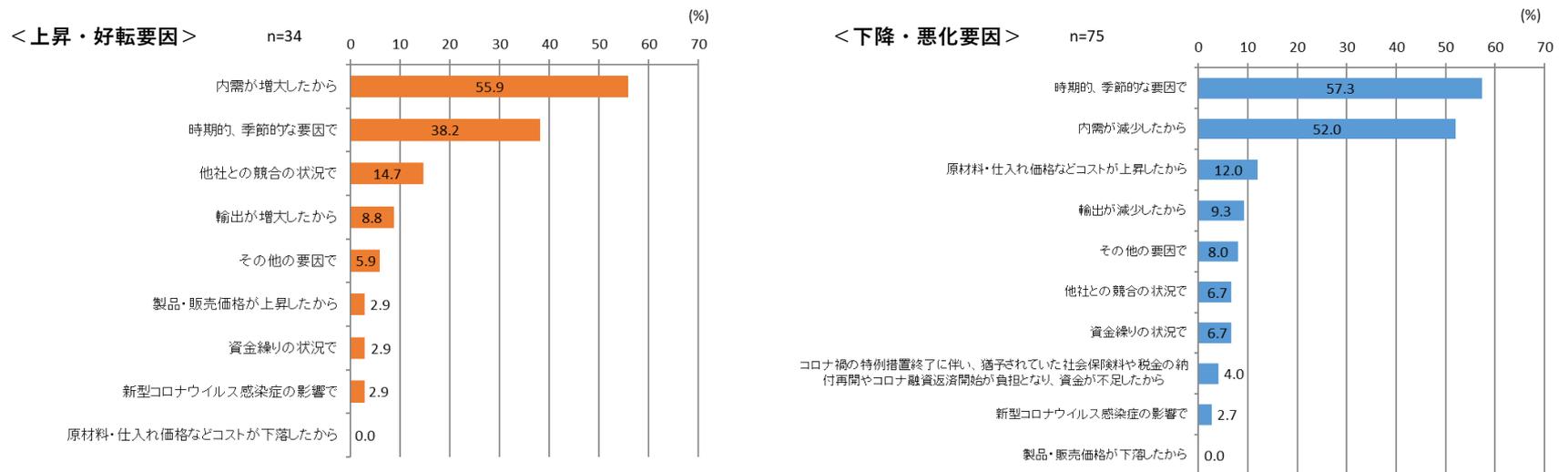


図 C 前月比景況変化の理由



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(8月)の資金繰りDIは、前回(7月)より1.9ポイント上昇し、18.3となった。

<業種別>

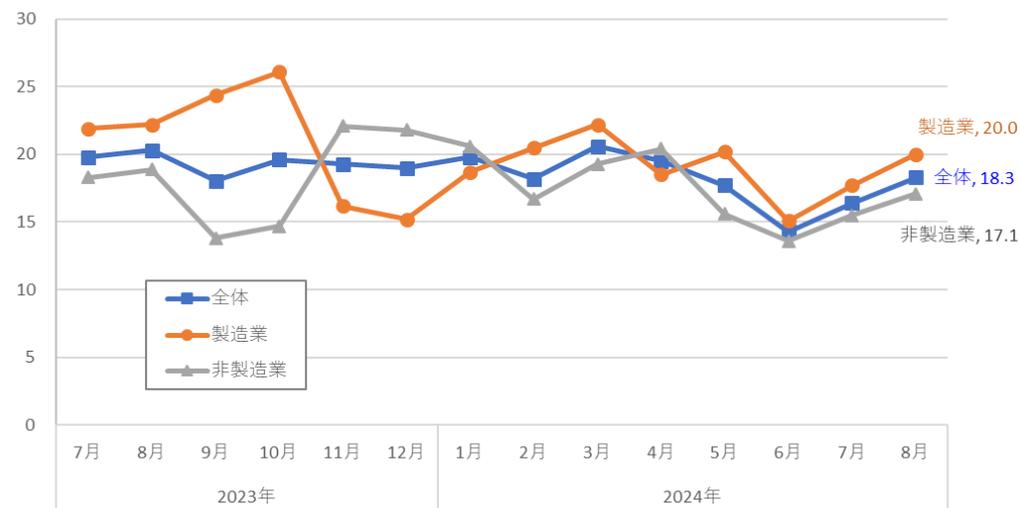
- 製造業では、DIは2.3ポイント上昇して、20.0となった。
- 非製造業では、DIは1.6ポイント上昇して、17.1となった。

<規模別>

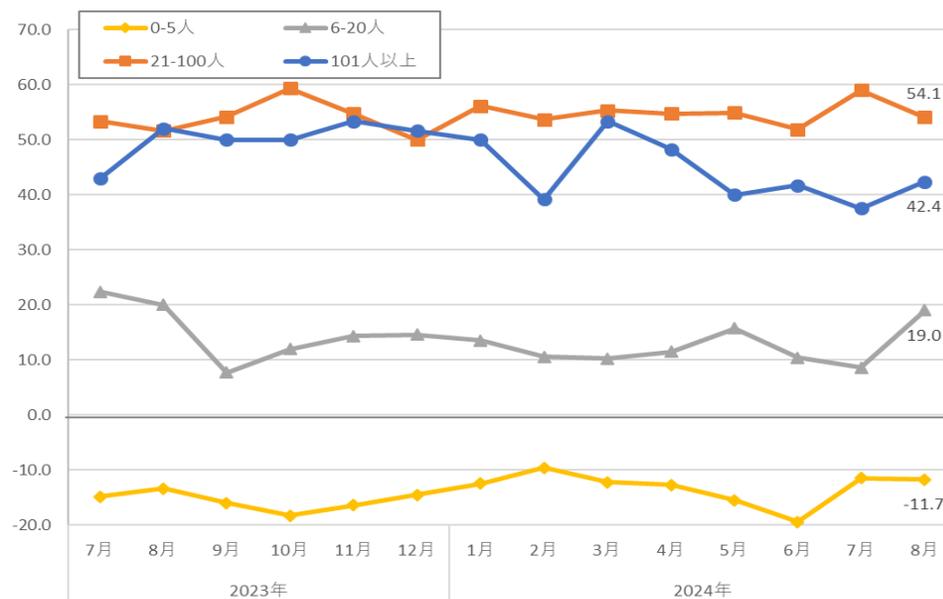
- 0-5人では、DIは0.2ポイント下降して-11.7となった。
- 6-20人では、DIは10.4ポイント上昇して19.0となった。
- 21-100人では、DIは4.9ポイント下降して54.1となった。
- 101人以上では、DIは4.9ポイント上昇して42.4となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が46.3%、「ややマイナスの影響がある」が35.4%となり、合計すると、81.7%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（7月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月と同程度である。

< 業種別 >

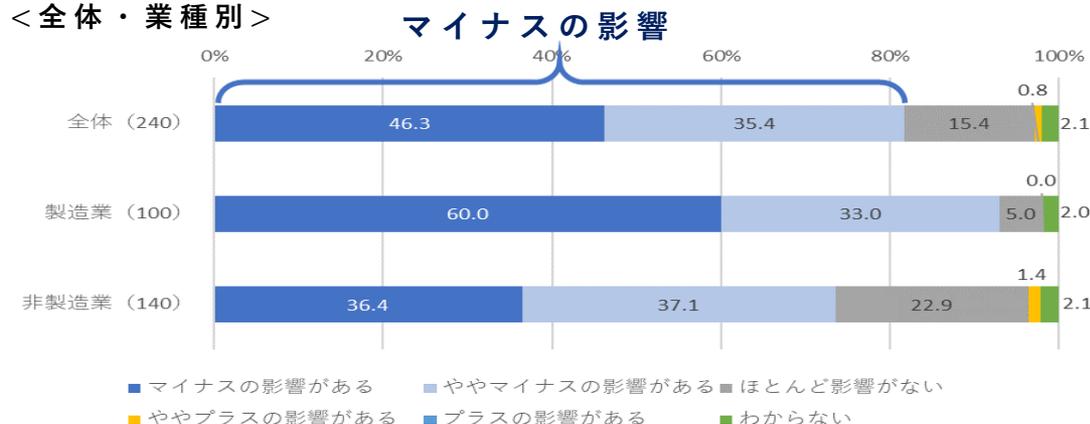
- 製造業では「マイナスの影響がある」が60.0%、「ややマイナスの影響がある」が33.0%となり、合計すると93.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が36.4%、「ややマイナスの影響がある」が37.1%で、合計するとマイナスの影響があるのは73.5%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

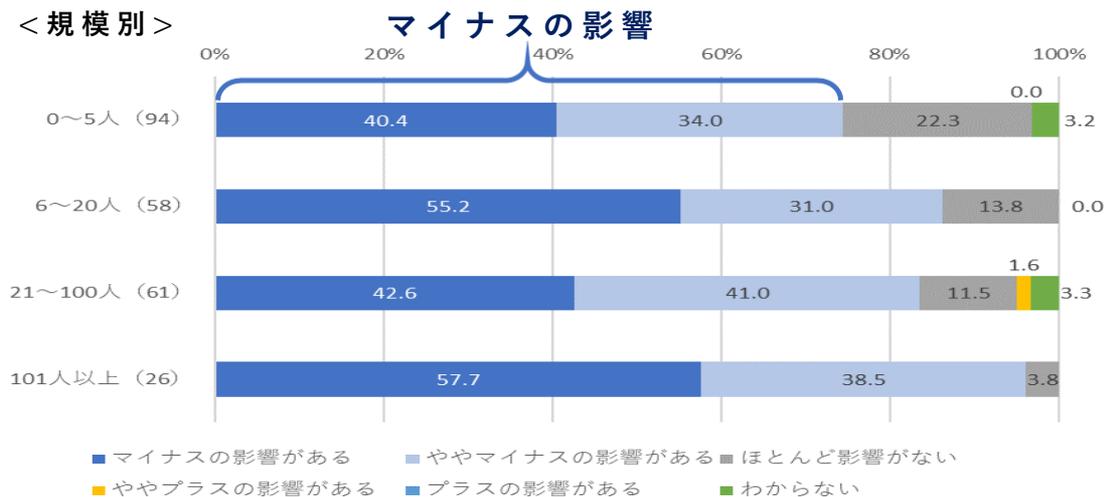
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で96.2%と圧倒的に高い。6-20人では86.2%、21-100人で83.6%、0-5人で74.4%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

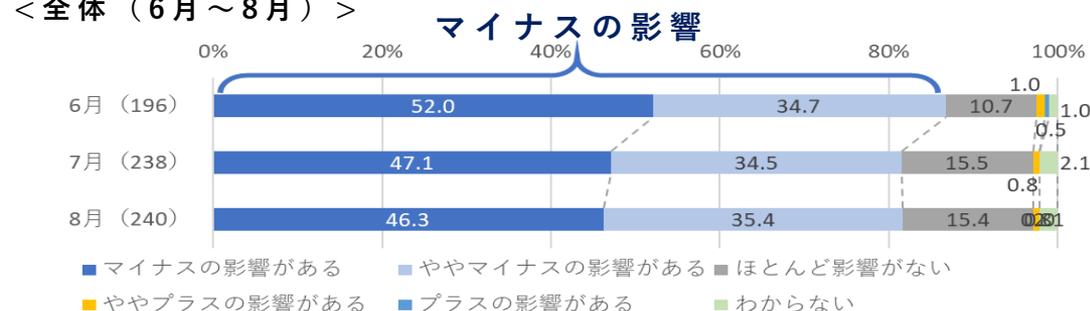
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（6月～8月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が58.7%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が52.6%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が51.0%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が26.5%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が71.0%と最も高くなり、次いで「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」、「粗利

- 益の減少(価格据え置き)」がとも59.1%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が32.3%となった。
- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が47.6%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が46.6%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が43.7%となった。

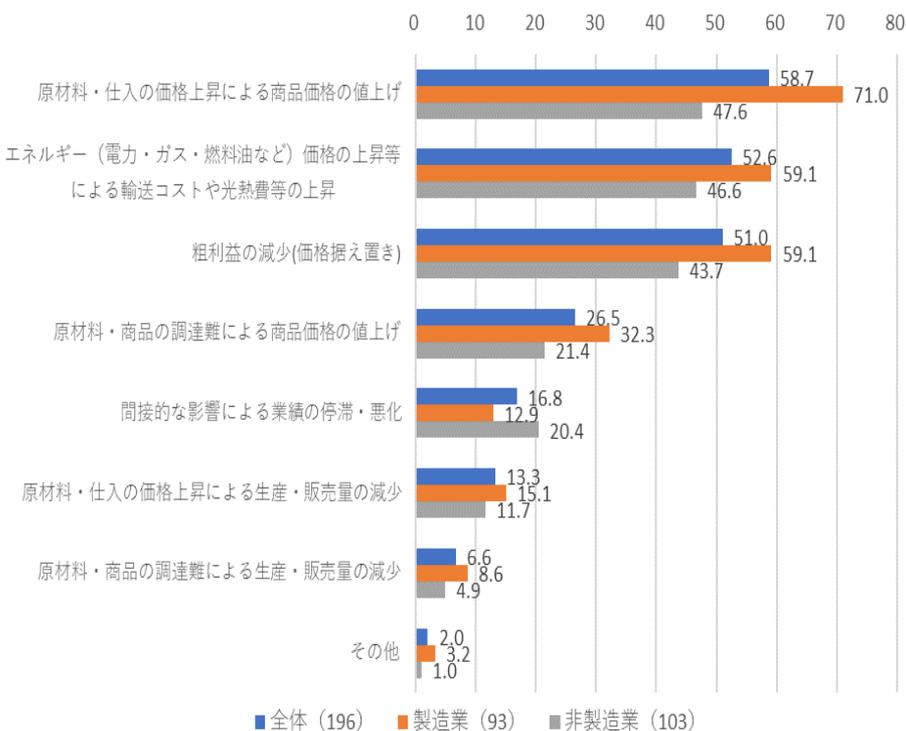
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、いずれの規模においても最も高くなった。

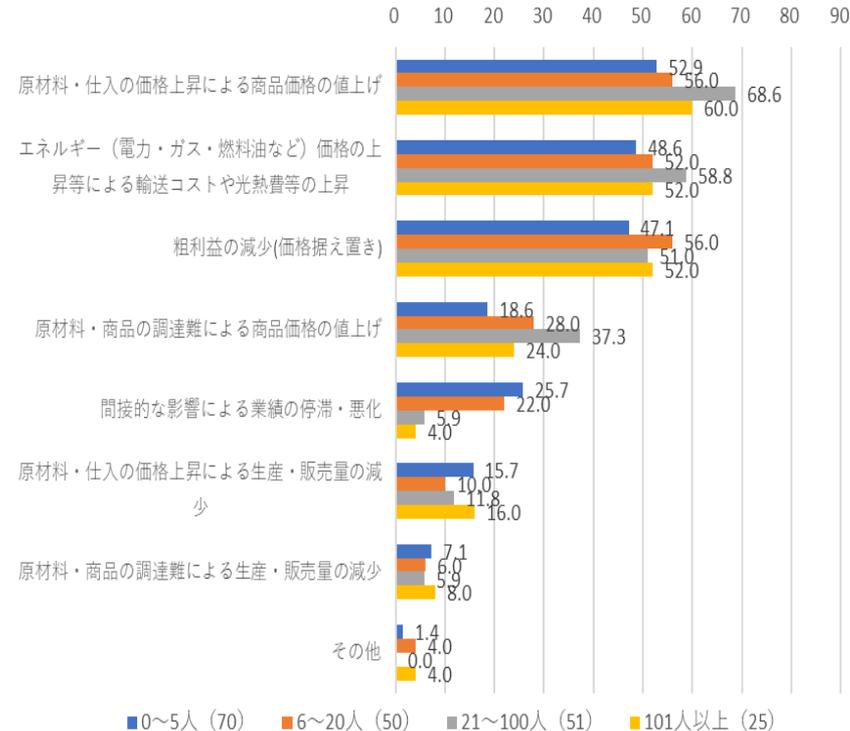
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図G マイナスの影響についての具体的な状況

《マイナスの影響についての具体的な状況》

図G

< 全体 >

- マイナスの影響についての具体的な状況として、「厳しいが事業の継続は可能」は、24年4月期の61.7%から1.5ポイント下降して24年8月期には60.2%となった。一方、「事業の継続は困難」は0.6ポイント上昇して3.6%となった。

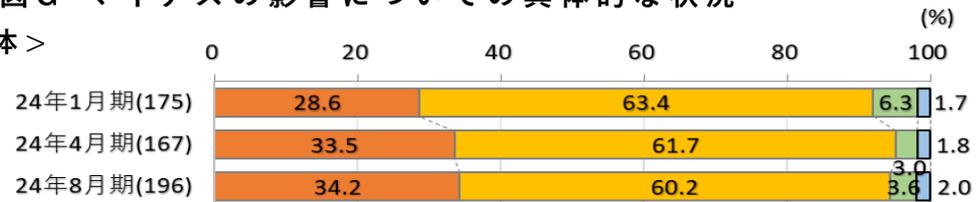
< 業種別 >

- 製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は4月期の60.2%から4.3ポイント上昇して8月期には64.5%となった。次いで「影響はあるが、現時点では余裕がある」は2.4ポイント下降して30.1%となった。
- 非製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は、4月期の63.1%から6.8ポイント下降して8月期には56.3%となった。また、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は、3.4ポイント上昇して37.9%となった。

< 規模別 >

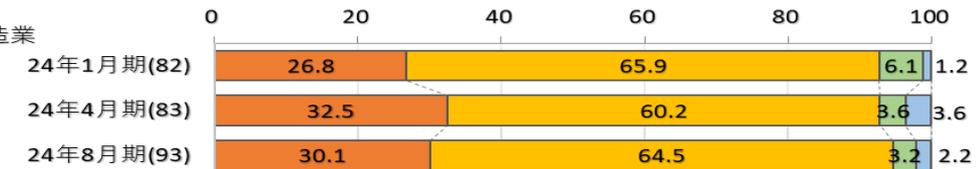
- ほとんどの規模において「厳しいが事業の継続は可能」が最も高い割合を占めている。21~100人では「影響はあるが、現時点では余裕がある」の割合が最も高い。

< 全体 >



< 業種別 >

製造業



非製造業



< 規模別 >

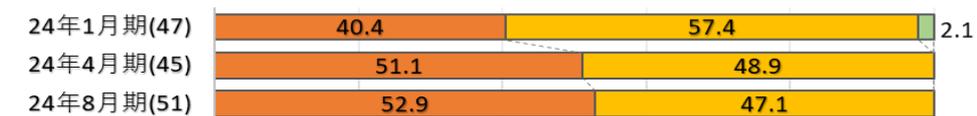
0~5人



6~20人



21~100人



101人以上



図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

■ 影響はあるが、現時点では余裕がある
 ■ 厳しいが事業の継続は可能
 ■ 事業の継続は困難
 ■ 分からない

《販売価格への転嫁の状況》 図H

< 全体 >

- 23年8月期以降、「ある程度転嫁できている」の割合が最も高い状態が続いている。

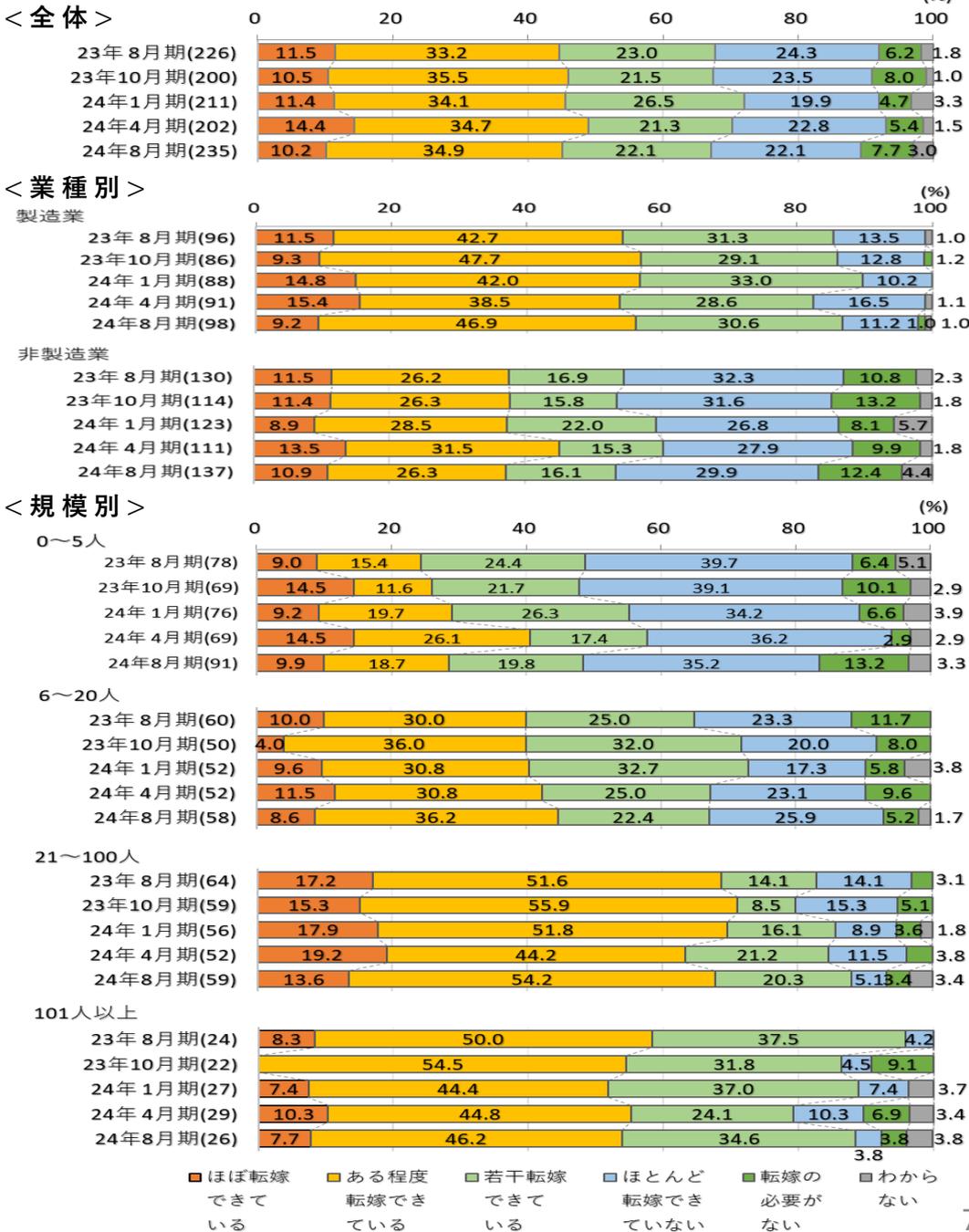
< 業種別 >

- 製造業では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い割合となっている。また、いずれの時期においても「若干転嫁できている」は3割前後を占めている。
- 非製造業では、24年1月期、4月期では「ある程度転嫁できている」が最も高かったが、8月期では、「ほとんど転嫁できていない」が最も高くなっている。

< 規模別 >

- 0-5人では、いずれの時期も「ほとんど転嫁できていない」が最も高い割合となっている。
- 6-20人では、24年1月期を除き、「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 21-100人では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 101人以上では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。

図H 販売価格への転嫁の状況 図Eでの回答「わからない」を除く集計 (%)



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図I

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が61.5%、次いで「販売・営業の強化」が32.9%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が81.6%を占め、次いで「販売・営業の強化」、「仕入先との交渉」がともに39.8%、「生産性の向上」が35.7%となった。

- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が47.1%、続いて「販売・営業の強化」が27.9%、「経費（人件費以外）の削減」が25.0%となった。

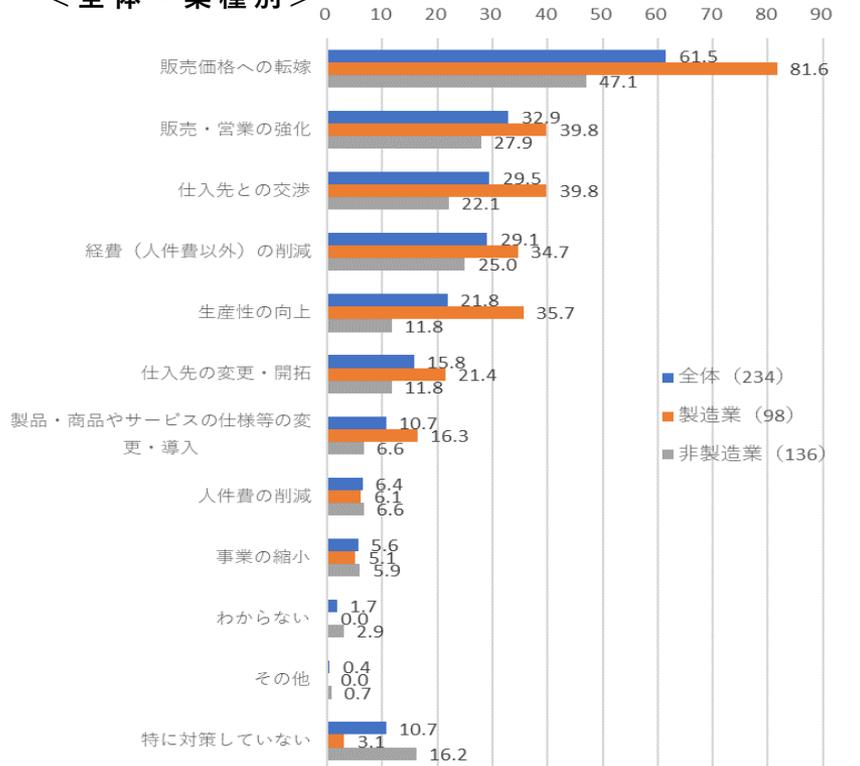
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、21-100人で83.1%、101人以上で69.2%、6-20人で69.0%と高い割合を占めた。
- 「販売・営業の強化」は、いずれの規模においても30%台となった。
- 「仕入先との交渉」は101人以上で53.8%に達した。

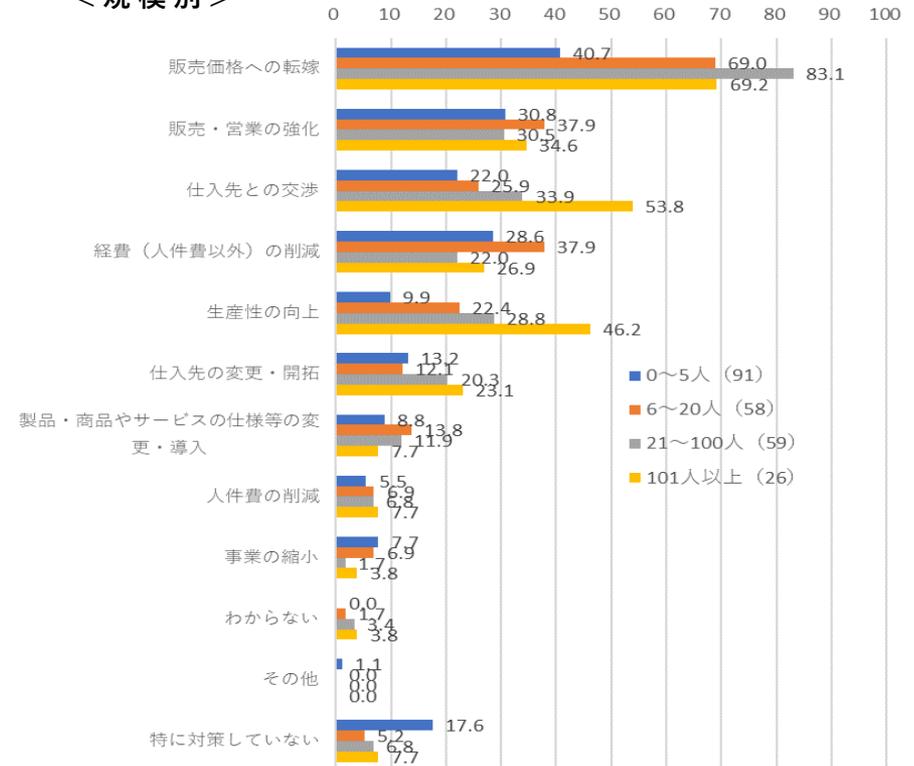
図I 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し》図J

<全体>

- いずれの時期も「見通しが立たない」（1月期：31.6%、4月期：36.3%、8月期：31.6%）が最も高い。

<業種別>

- 製造業では、いずれの時期も「見通しが立たない」（1月期：33.0%、4月期：34.4%、8月期：28.6%）が最も高い。次いで8月期には「半年程度」が20.4%となった。

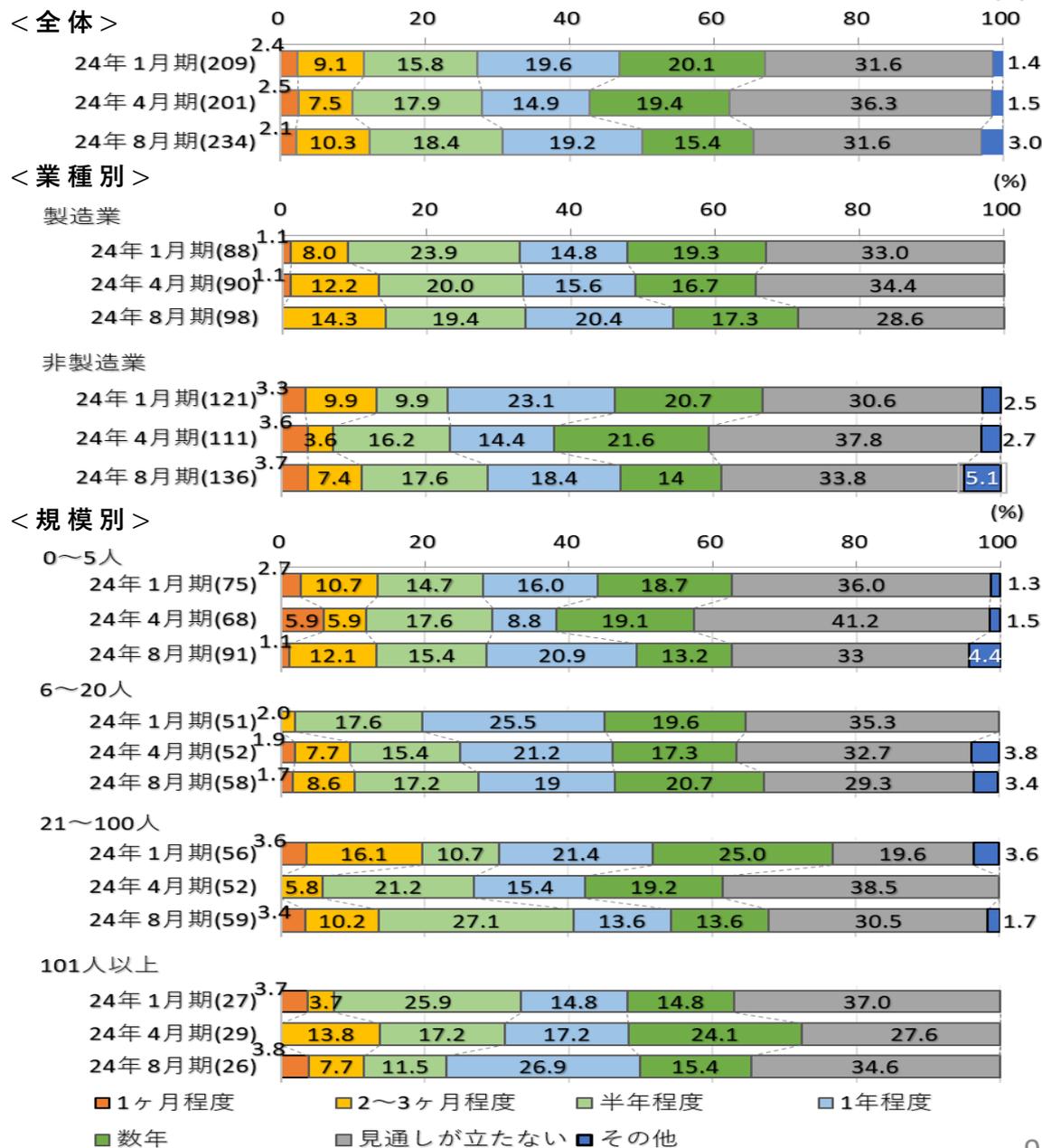
- 非製造業においても、いずれの時期も「見通しが立たない」（1月期：30.6%、4月期：37.8%、8月期：33.8%）が最も高い。

<規模別>

- 8月期は、いずれの規模においても「見通しが立たない」が最も高い。

図J 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し

図Eでの回答「わからない」を除く集計 (%)



図K 大阪・関西万博に向けた関わり方

《大阪・関西万博に向けた関わり方》図K

< 全体 >

- 大阪・関西万博に向けた関わり方としては、「予定なし」が66.8%と最も高い。次いで「関わりたいが何をしたいかわからない」が16.4%、「自社技術や製品・サービスを会場で披露する」が4.2%となった。

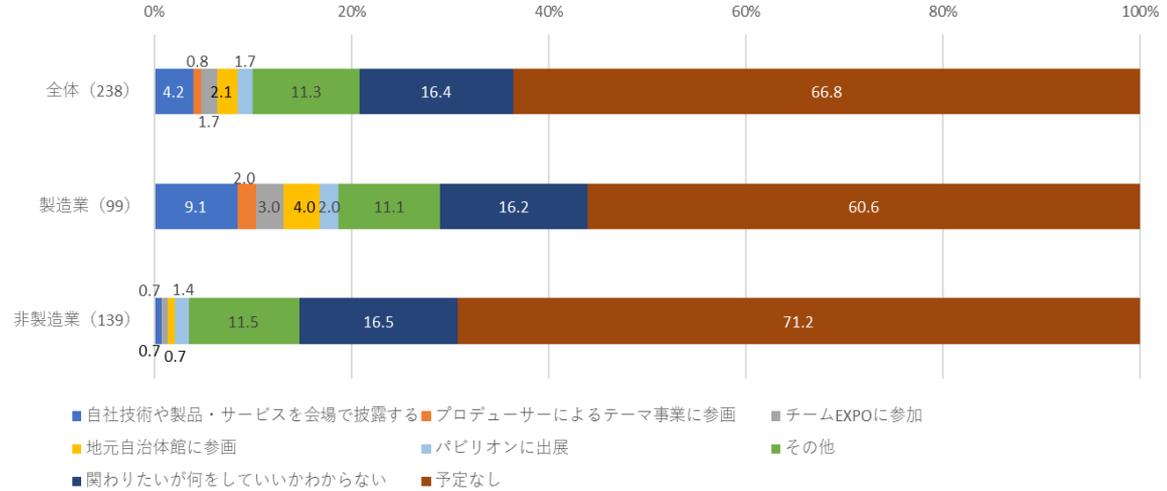
< 業種別 >

- 製造業では、「予定なし」が60.6%、「関わりたいが何をしたいかわからない」が16.2%となった。
- 非製造業では、「予定なし」が71.2%、「関わりたいが何をしたいかわからない」が16.5%となった。

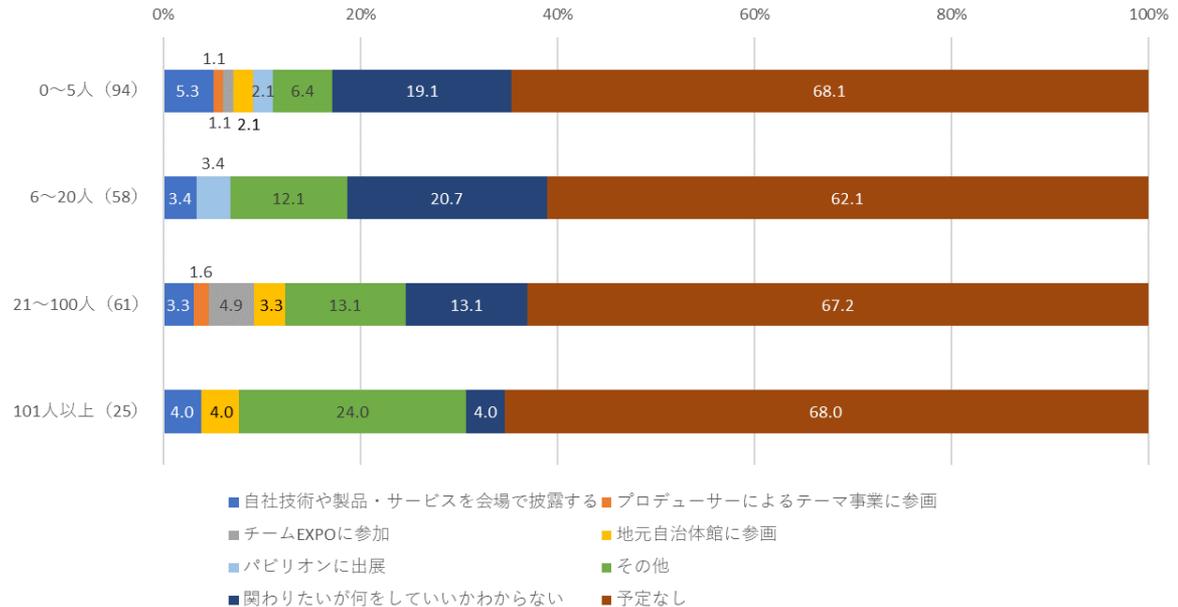
< 規模別 >

- いずれの規模においても「予定なし」が6割から7割近くを占めている。
- 「関わりたいが何をしたいかわからない」は、規模が小さい企業ほど高い傾向にある。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図L 大阪・関西万博開催による経営への影響

《大阪・関西万博開催による経営への影響》図L

< 全体 >

- 「影響はとくにない」が56.5%と最も高い。
- “プラスの影響がある”（「大きくプラスの影響がある」（3.8%）と「ややプラスの影響がある」（18.8%）の合計）は22.6%となった。
- “マイナスの影響がある”（「ややマイナスの影響がある」（3.3%）と「大きくマイナスの影響がある」（2.9%）の合計）は6.2%となった。

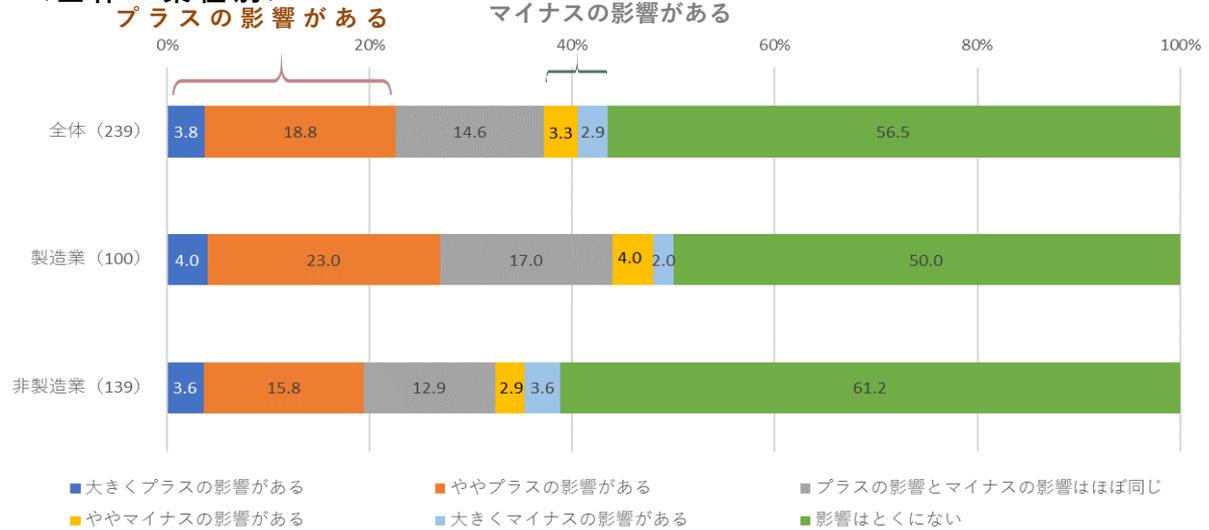
< 業種別 >

- 製造業では、「影響はとくにない」が50.0%、「プラスの影響がある」が27.0%、「マイナスの影響がある」が6.0%となった。
- 非製造業では、「影響はとくにない」が61.2%、「プラスの影響がある」が19.4%、「マイナスの影響がある」が6.5%となった。

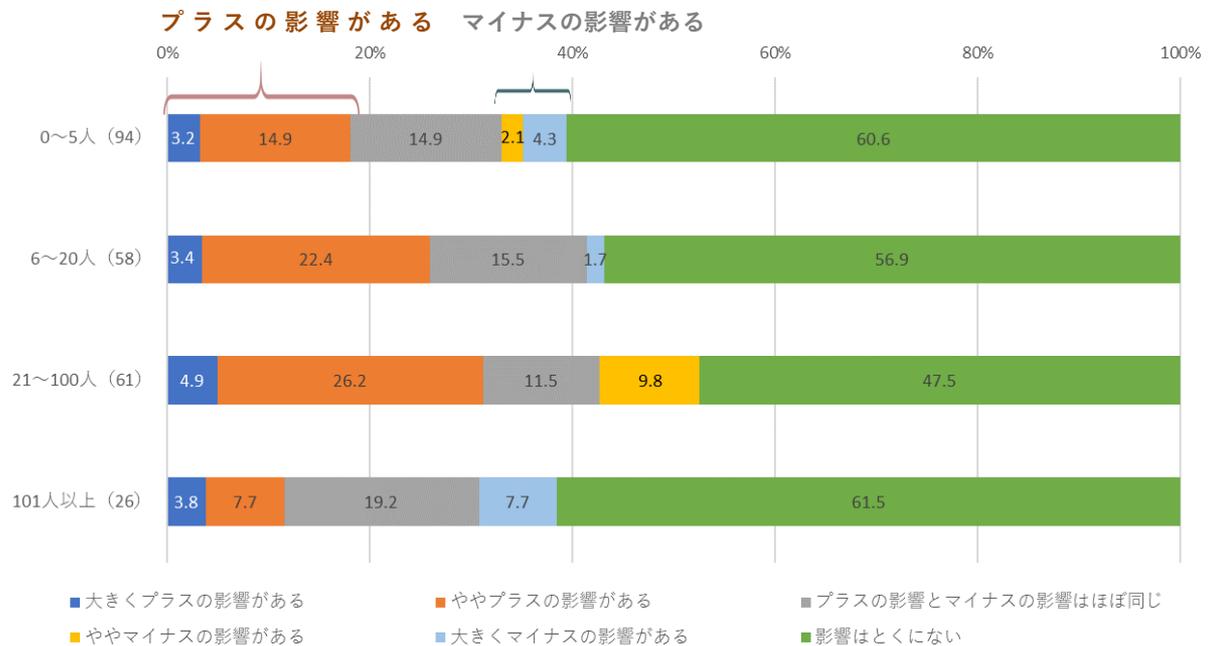
< 規模別 >

- いずれの規模においても「影響はとくにない」が最も高い。
- “プラスの影響がある”は、21-100人で最も高い（31.1%）。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図M 大阪・関西万博の経済活性化への期待度

《大阪・関西万博の経済活性化への期待度》図M

< 全体 >

- 「大いに期待している」は16.3%、「やや期待できる」は25.1%、「あまり期待できない」は36.0%、「期待できない」は22.6%となった。

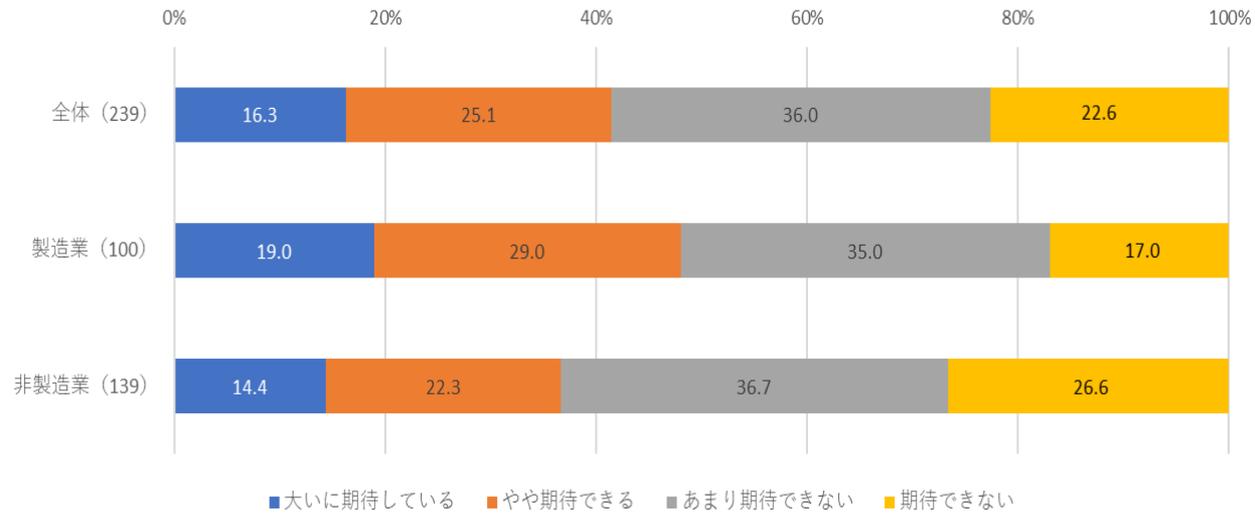
< 業種別 >

- 製造業では「大いに期待できる」は19.0%、「やや期待できる」は29.0%、非製造業では「大いに期待できる」が14.4%、「やや期待できる」が22.3%となった。製造業の方が期待度は高い結果となった。

< 規模別 >

- 21-100人、101人以上では、「期待できる」と「やや期待できる」を合計すると過半数を占める。一方、0-5人、6-20人では、「期待できる」と「やや期待できる」の合計は3割強にとどまっている。現時点では、規模が大きい程、大阪・関西万博の経済活性化への期待度が高まっている。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

